



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社  
 コード番号 3627 URL <http://www.neoscorp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,658	△8.9	△82	—	△123	—	△124	—
29年2月期第3四半期	4,013	△0.3	△194	—	△219	—	△283	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △257百万円 (-%) 29年2月期第3四半期 △180百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△14.18	—
29年2月期第3四半期	△33.12	—

30年2月期第3四半期連結累計期間及び29年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	4,323	2,563	58.7	272.86
29年2月期	4,184	2,501	59.2	289.23

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,536百万円 29年2月期 2,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.0	50	—	50	—	40	—	4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	9,294,100株	29年2月期	8,558,900株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	8,776,286株	29年2月期3Q	8,549,640株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）における日本経済は、グローバルでは政治的なさまざまなリスクが存在しつつも、雇用情勢の改善、輸出の好調などもあり、7月～9月期のGDPが0.6%（年率換算2.5%）の伸びとなり、緩やかながらも堅調に推移しております。

こういった状況のなか、政府主導による働き方改革や教育無償化、子育て支援などの政策論争が活発に行われており、それらの実現や課題解決に向けて、さまざまな領域でICT（Information Communication Technology）の積極的な活用が進展していくとみられ、とくにAI（人工知能）やIoT（Internet of Things）の需要が活発化すると予想されます。一方で、ICT業界においては、米国を中心としたグローバル企業の影響力拡大やベンチャー企業の増加による競争激化が進んでおり、差別化された技術やサービスの展開、コスト競争力の獲得等、高い競争優位性の確保が重要課題となっています。

当社グループにおいてはこういった流れに対応して、引き続き事業構造の改革を推進しています。エンタープライズソリューション事業では、企業やネットサービス事業者などのICT活用の需要に対応できる包括的なサービス開発力と顧客のニーズを形にするサービス企画力を強みとしたソリューション力の強化に注力しております。テクノロジープラットフォーム事業においては、自主技術の確立に向けてチャットボットや画像認識分野でのAI技術の開発とこれを応用したサービス開発の実現に多面的にリソースを展開しています。コンテンツサービス事業においては、新しい社会ニーズに沿って、教育分野でのコンテンツ開発や企業向けのヘルスケアサービスに注力するとともにキッズカート等のIoTを駆使した新分野の事業開発に取り組むなど、事業のリニューアルを積極的に推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,658,180千円（前年同期比8.9%減）、営業損失82,680千円（前年同期は営業損失194,039千円）、経常損失123,155千円（前年同期は経常損失219,177千円）、純損失124,459千円（前年同期は純損失283,155千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <エンタープライズソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるエンタープライズソリューション事業の連結売上高は、2,126,300千円となりました。

スマートフォンの普及が進むなか、近年、一般企業においても、個別に予算を投入し、スマートフォン向けに独自のサービスを構築、提供するケースが増えつつあります。音楽、映像、出版等のメディア業界は当然のこと、製薬業界、金融業界、航空、不動産等々、さまざまな業界、企業においてその動きは広がりつつあります。当社グループでは、これまで通信キャリア向けに提供してきた包括的なサービス開発力をベースに、各業界、企業におけるニーズをサービスに落とし込むサービス企画力を併せ、競争力のあるエンタープライズソリューション事業の確立を推進しております。

#### <テクノロジープラットフォーム事業>

当第3四半期連結累計期間におけるテクノロジープラットフォーム事業の連結売上高は、629,837千円となりました。

テクノロジープラットフォーム事業においては、ビジネスコミュニケーション分野を事業の柱とすべく従来から取り組んでおり、法人向けクラウドサービス『SMARTアドレス帳』が順調にユーザーを拡大しています。これに加えて、現在AIソリューション事業の立ち上げに向けて、まずは“チャットボット”ソリューションの事業化に注力しております。当社の“チャットボット”ソリューションは、“チャット”、“ボット”ともに自社開発プロダクトであるため、さまざまなサービスニーズに柔軟にカスタマイズ対応ができる強みを有しております。この強みを活かし、ビジネスシーンからコンシューマ利用までさまざまな顧客の利用ニーズの開拓と実現に取り組んでいます。

#### <コンテンツサービス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツサービス事業の連結売上高は、902,041千円となりました。

コンテンツサービス事業においては、事業構造のリニューアルを行うべく、今後拡大が予想される社会ニーズに対応した教育コンテンツや企業向けヘルスケアなどの事業を積極的に推進しております。教育分野では、キャラクターと知育のノウハウを融合したさまざまなEdTech（Education Technology）アプリを開発しており、これまでは通信キャリアの定額サービスの一つとして提供してきましたが、事業を拡大すべく、Google PlayやApp Store等のOPENマーケットにおける単独サービスとしての展開を強化しています。また、ヘルスケア分野では、歩数計アプリ

『Renobody』をさまざまな活動量計と連携させ、企業や健康保険組合、自治体の健康増進をサポートする法人向けサービス事業として、利用団体の拡大に取り組んでいます。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,981,898千円となり、前連結会計年度末に比べ458,116千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が215,038千円減少したものの、現金及び預金が651,691千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が791千円増加したものの、無形固定資産が108,632千円、投資その他の資産が210,943千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ318,784千円減少し、1,341,708千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,323,606千円（前連結会計年度末は4,184,274千円）となり、前連結会計年度末に比べ139,332千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,759,804千円（前連結会計年度末は1,683,149千円）となり、前連結会計年度末に比べ76,655千円増加いたしました。これは主に買掛金が85,410千円、賞与引当金が53,337千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が162,500千円、長期借入金が93,750千円増加したことなどによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,563,802千円（前連結会計年度末は2,501,124千円）となり、前連結会計年度末に比べ62,678千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が124,459千円、その他有価証券評価差額金が129,153千円減少したものの、資本金が165,499千円、資本剰余金が152,661千円増加したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月14日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,323,048	1,974,739
受取手形及び売掛金	894,272	679,234
仕掛品	65,370	176,248
関係会社短期貸付金	20,000	10,000
その他	229,193	141,701
貸倒引当金	△8,102	△25
流動資産合計	2,523,782	2,981,898
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	76,078	71,550
器具備品(純額)	34,434	35,886
建設仮勘定	1,544	5,412
有形固定資産合計	112,058	112,849
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	306,203	441,969
ソフトウェア仮勘定	255,766	15,543
その他	21,282	17,106
無形固定資産合計	583,252	474,620
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	719,892	514,561
関係会社株式	13,534	—
関係会社出資金	54,185	47,213
差入保証金	175,687	177,391
その他	29,012	42,203
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	965,181	754,238
固定資産合計	1,660,492	1,341,708
資産合計	4,184,274	4,323,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,277	237,867
1年内返済予定の長期借入金	337,500	500,000
未払法人税等	10,687	10,467
賞与引当金	202,000	148,663
その他	165,846	183,758
流動負債合計	1,039,310	1,080,756
固定負債		
長期借入金	512,500	606,250
繰延税金負債	79,846	22,664
資産除去債務	38,718	40,363
その他	12,773	9,770
固定負債合計	643,839	679,047
負債合計	1,683,149	1,759,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,383	1,466,882
資本剰余金	1,291,383	1,444,044
利益剰余金	△289,897	△414,356
株主資本合計	2,302,869	2,496,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,846	42,693
繰延ヘッジ損益	△2,420	△5,238
為替換算調整勘定	3,183	2,008
その他の包括利益累計額合計	172,609	39,463
新株予約権	25,645	27,768
純資産合計	2,501,124	2,563,802
負債純資産合計	4,184,274	4,323,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,013,925	3,658,180
売上原価	3,043,407	2,683,520
売上総利益	970,517	974,659
販売費及び一般管理費	1,164,557	1,057,339
営業損失(△)	△194,039	△82,680
営業外収益		
受取利息	4,715	5,159
その他	1,679	1,421
営業外収益合計	6,395	6,580
営業外費用		
持分法による投資損失	26,494	39,199
その他	5,039	7,856
営業外費用合計	31,533	47,056
経常損失(△)	△219,177	△123,155
特別利益		
固定資産売却益	—	608
新株予約権戻入益	5,864	817
特別利益合計	5,864	1,426
特別損失		
減損損失	61,601	—
投資有価証券評価損	2,636	363
特別損失合計	64,238	363
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,551	△122,092
法人税、住民税及び事業税	6,410	2,549
法人税等調整額	△805	△182
法人税等合計	5,604	2,366
四半期純損失(△)	△283,155	△124,459
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283,155	△124,459



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△283,155	△124,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,626	△129,152
繰延ヘッジ損益	9,895	△2,817
為替換算調整勘定	△333	△1,175
その他の包括利益合計	102,189	△133,145
四半期包括利益	△180,966	△257,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,966	△257,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、Neos Vietnam International Co., Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。